

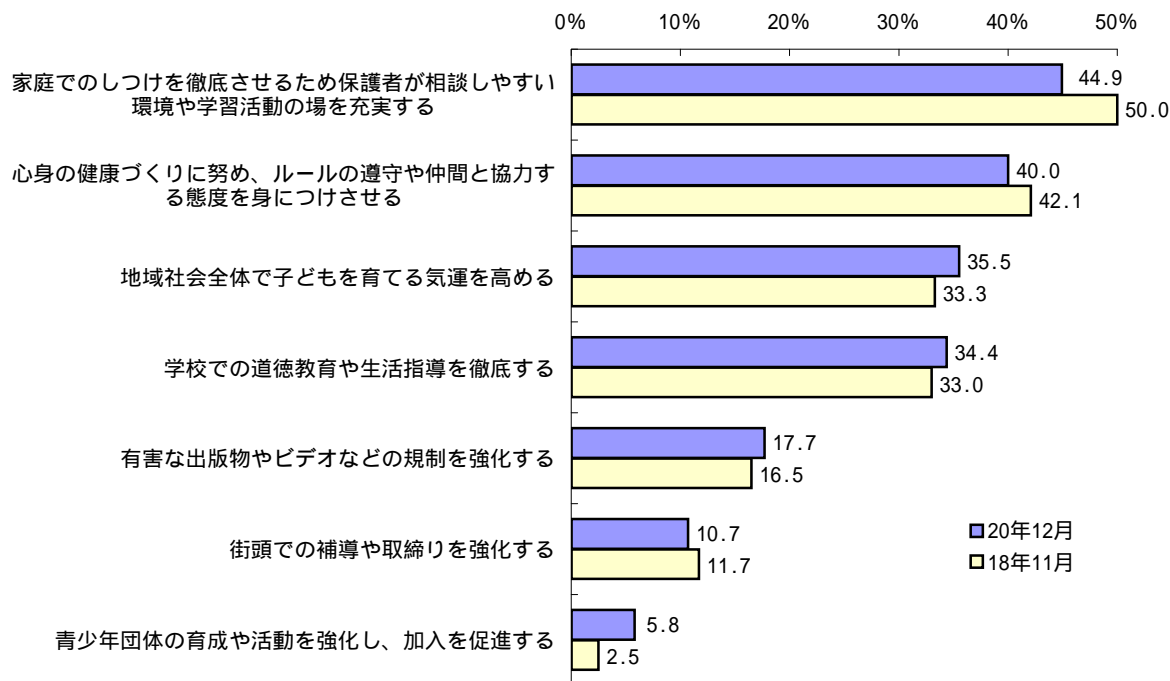
問1.6 青少年対策

あなたは、青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 学校での道徳教育や生活指導を徹底する		34.4
2 家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する		44.9
3 地域社会全体で子どもを育てる気運を高める		35.5
4 有害な出版物やビデオなどの規制を強化する		17.7
5 青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する		5.8
6 街頭での補導や取締りを強化する		10.7
7 スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる		40.0
8 その他		1.6
9 わからない		2.3

青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が44.9%と最も多く、以下「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」(40.0%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(35.5%)、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」(34.4%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する」と答えた人の割合は3.3ポイント、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」は2.2ポイント増加し、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」は5.1ポイント減少している。

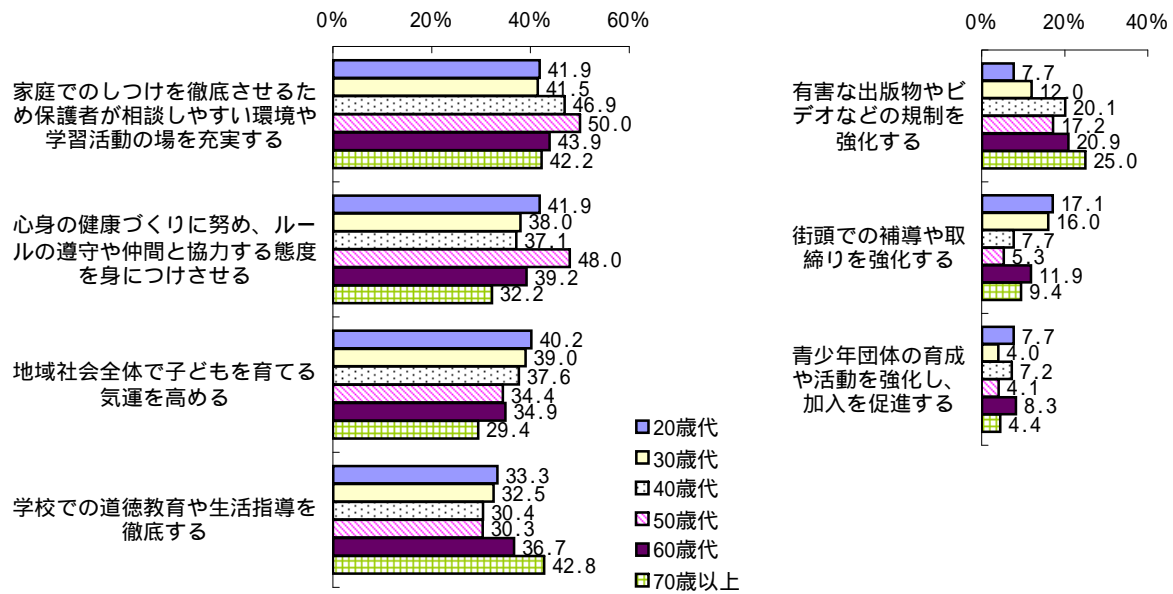


### 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代～60歳代では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が、70歳以上では「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が最も多くなっており、20歳代では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」が同率で多くなっている。

なお、「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合は、前回調査では、全ての年齢層で40%前後であったが、今回は50歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。

また、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」と答えた人の割合は、前回調査では、20歳代と70歳以上で多かったが、今回は年齢が若いほど多い傾向がある。（70歳以上で8.8ポイント減）

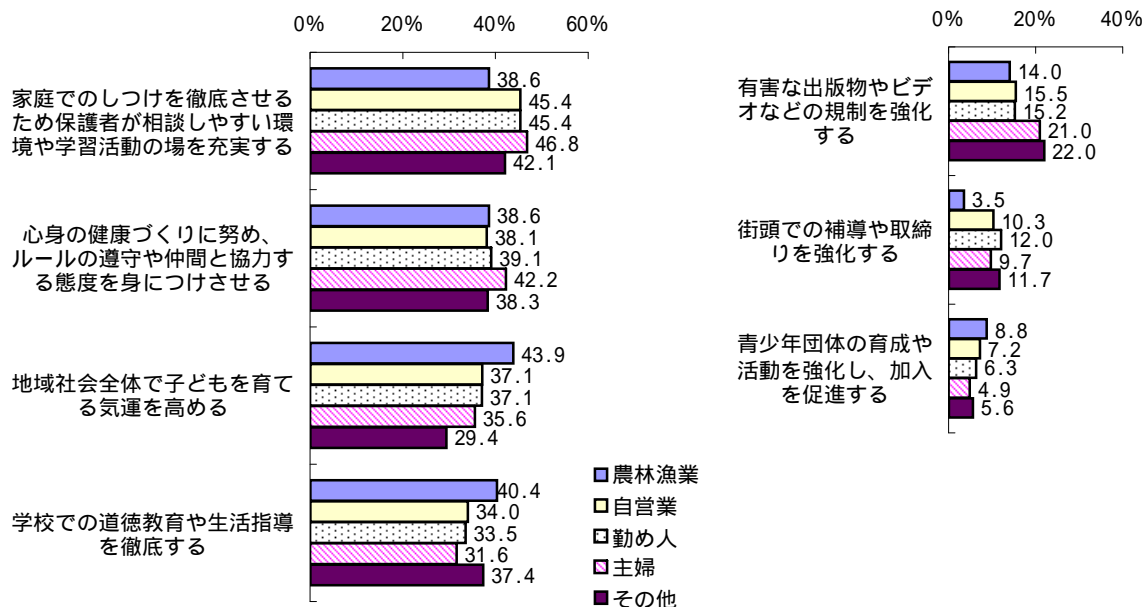


### 【職業別】

職業別にみると、農林漁業を除く全ての職業で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が、農林漁業では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多くなっている。

なお、「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合は、いずれの職業でも40%前後と比較的が多くなっている。

また、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と答えた人の割合は、農林漁業とその他で他の職業と比較して多く、特に農林漁業では、前回調査より16.1ポイントと大幅に増加している。

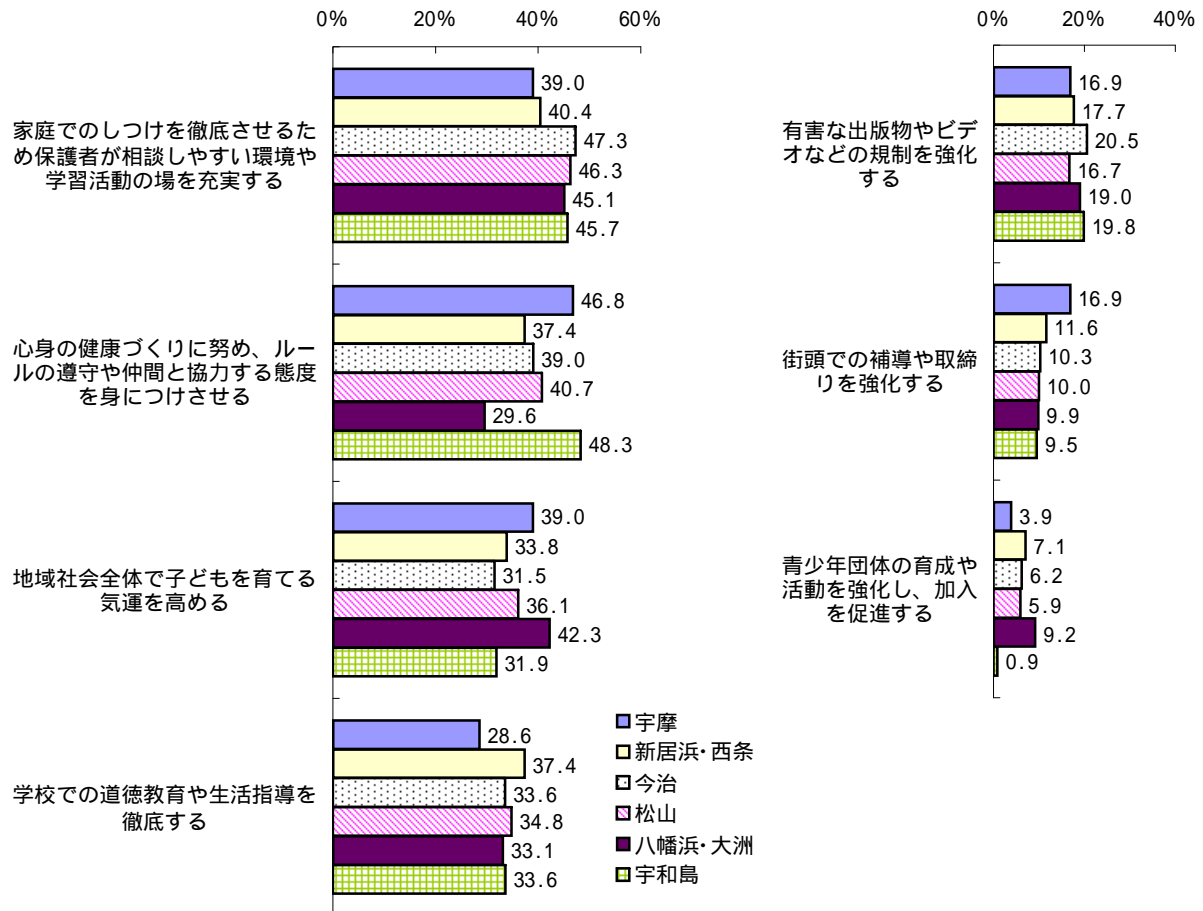


### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条、今治、松山、八幡浜・大洲圏域で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多いが、南予地域においては、前回調査と比較すると減少（八幡浜・大洲圏域14.2ポイント減、宇和島圏域14.3ポイント減）している。宇摩、宇和島圏域では「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合が最も多くなっている。

なお、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域で他の生活圏域と比較して多く、前回調査と比較しても10.9ポイント増加している。

また、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域で他の生活圏域と比較して多くなっている。



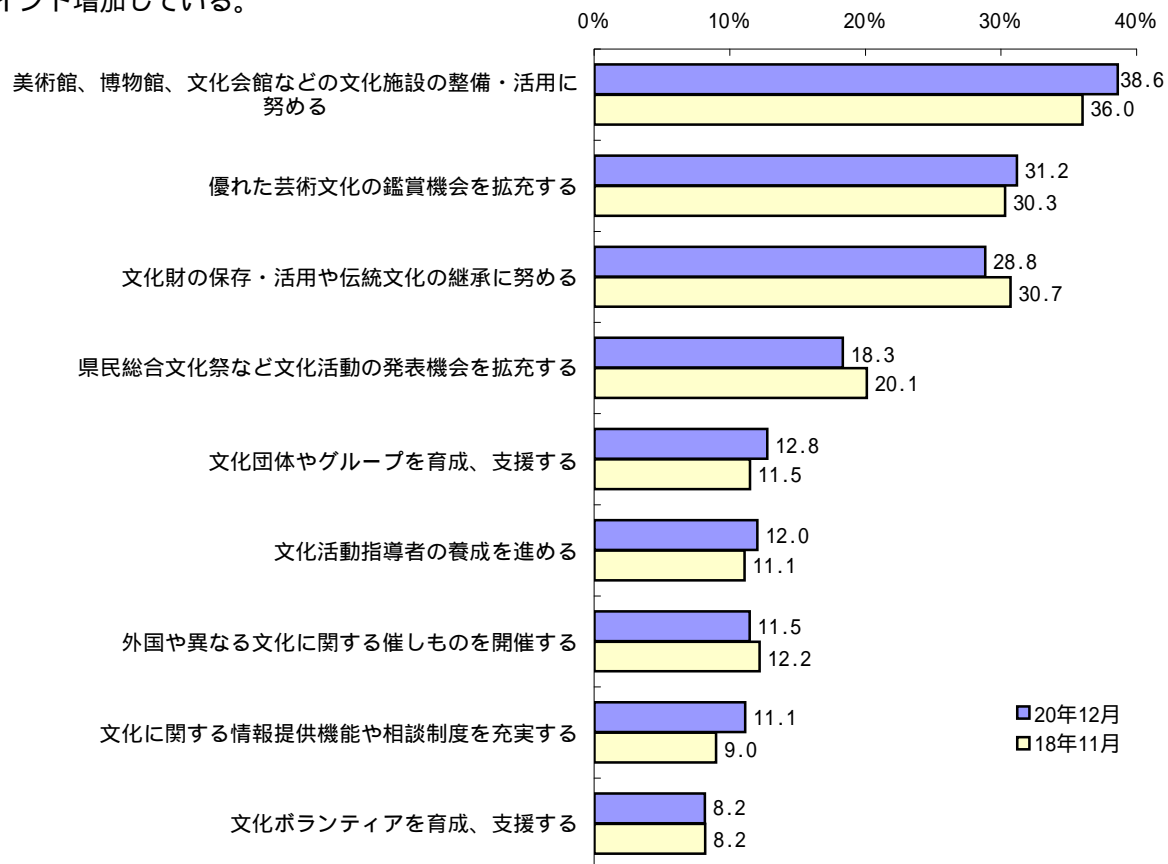
問17 文化振興対策

あなたは、県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める	38.6	38.6
2 県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する	18.3	18.3
3 優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する	31.2	31.2
4 文化団体やグループを育成、支援する	12.8	12.8
5 文化ボランティアを育成、支援する	8.2	8.2
6 文化活動指導者の養成を進める	12.0	12.0
7 文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する	11.1	11.1
8 文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める	28.8	28.8
9 外国や異なる文化に関する催しものを開催する	11.5	11.5
10 その他	1.6	1.6
11 わからない	8.8	8.8

県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人が38.6%と最も多く、以下「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(31.2%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(28.8%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合は2.6ポイント、「文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する」は2.1ポイント増加している。

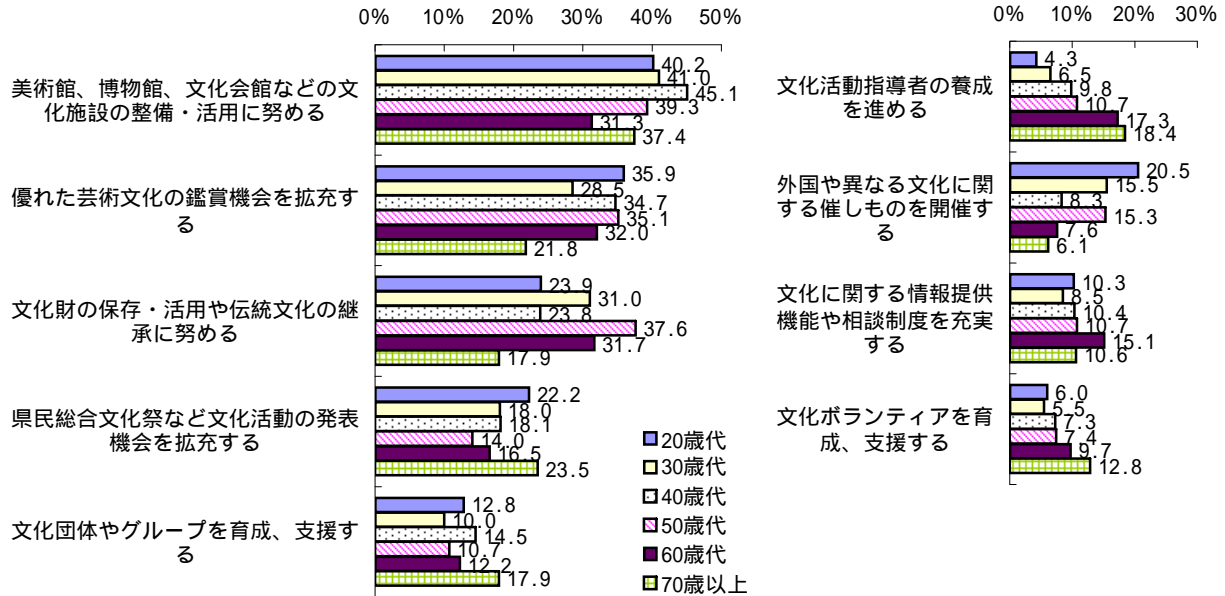


### 【年齢別】

年齢別にみると、60歳代を除く全ての年齢層で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、前回調査では、同項目では60歳代が41.1%で最も多かったが、今回は31.3%と最も少なくなっている。

なお、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合は50歳代で、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」は20歳代、70歳以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

また、「文化活動指導者の養成を進める」と答えた人の割合は、年齢が高くなるほど多くなる傾向にあるが、「外国や異なる文化に関する催しものを開催する」は、概ね年齢が低いほど多くなっている。

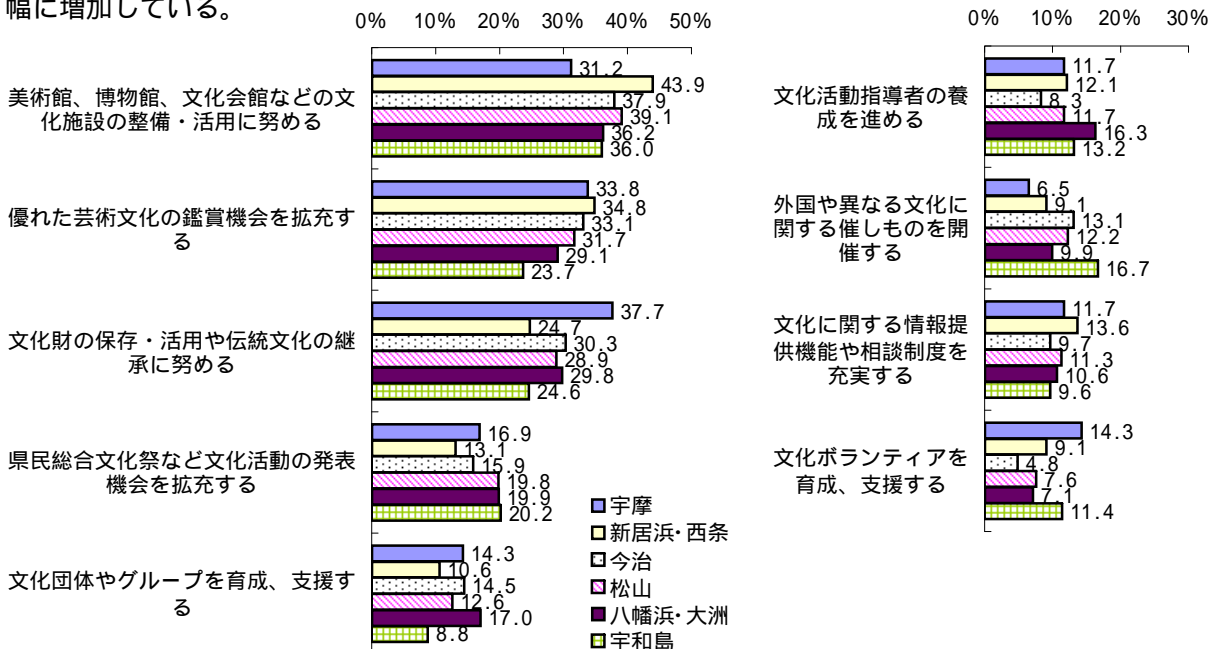


### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての生活圏域で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、中でも今治圏域では、前回調査より9.2ポイント増加している。宇摩圏域では「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

なお、「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域で他の生活圏域と比較して多くなっている。

また、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」と答えた人の割合は、松山、八幡浜・大洲、宇和島圏域で他の生活圏域と比較して多く、宇摩圏域では前回調査より13.0ポイントと大幅に増加している。



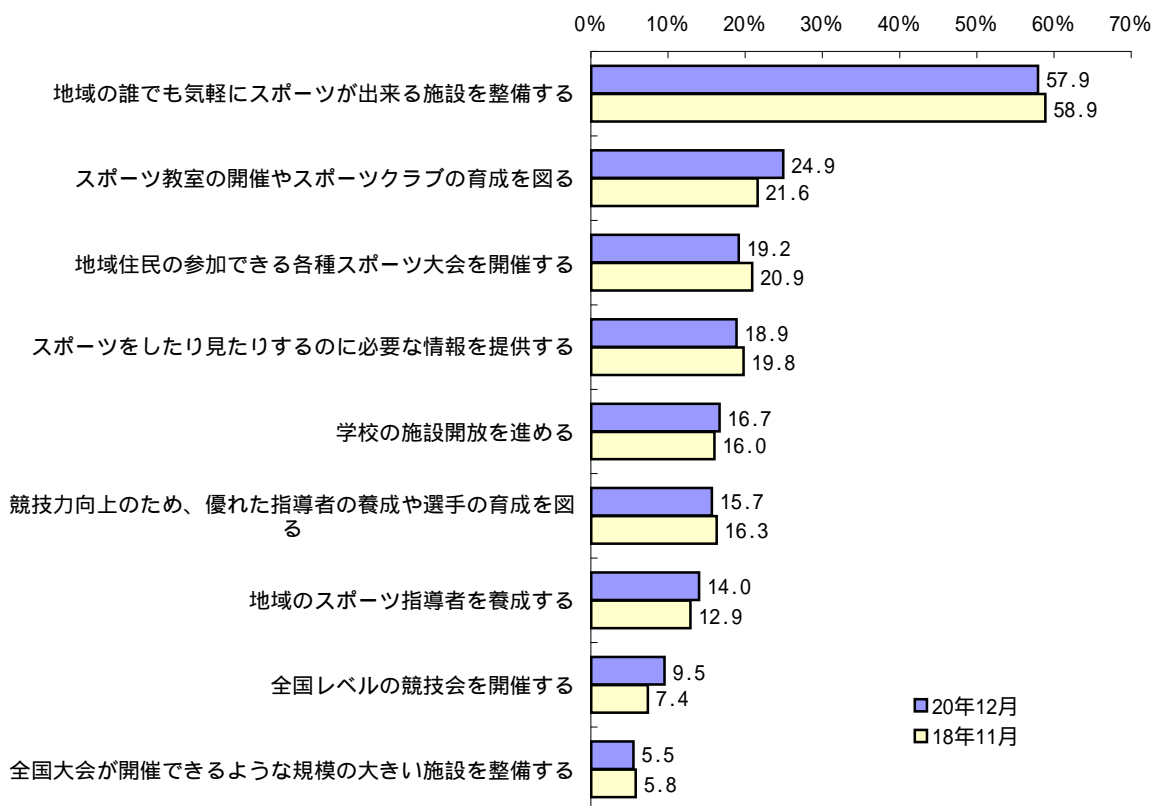
問18 スポーツ振興対策

あなたは、スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る		24.9
2 地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する		57.9
3 地域のスポーツ指導者を養成する		14.0
4 学校の施設開放を進める		16.7
5 地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する		19.2
6 全国大会が開催できるような規模の大きい施設を整備する		5.5
7 競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る		15.7
8 全国レベルの競技会を開催する		9.5
9 スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する		18.9
10 その他		1.0
11 わからない		5.6

スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が57.9%と特に多く、以下「スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る」(24.9%)、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」(19.2%)などの順となっている。

また、前回調査と比較すると、「スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は3.3ポイント、「全国レベルの競技会を開催する」は2.1ポイント増加している。

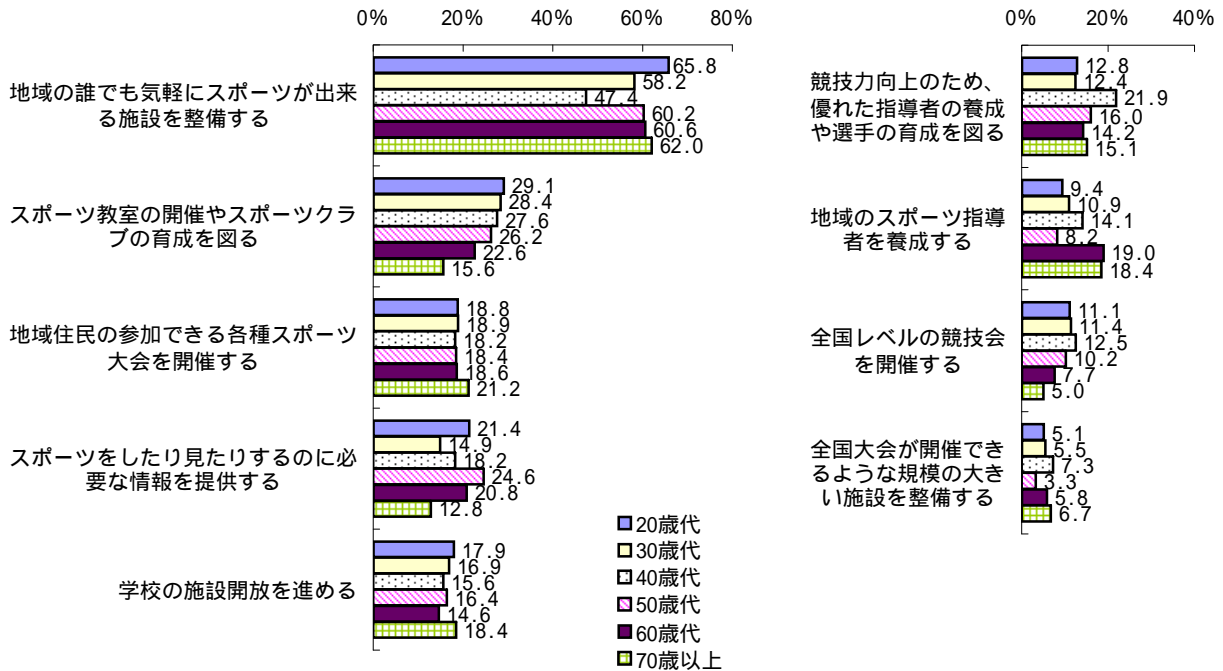


### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層において「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が多くなっている。

なお、「スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は年齢が若いほど多く、中でも20歳代では、前回調査より11.2ポイント増加している。

また、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」は、50歳代で他の年齢層と比較して多いが、70歳以上では前回調査より12.4ポイント減少している。

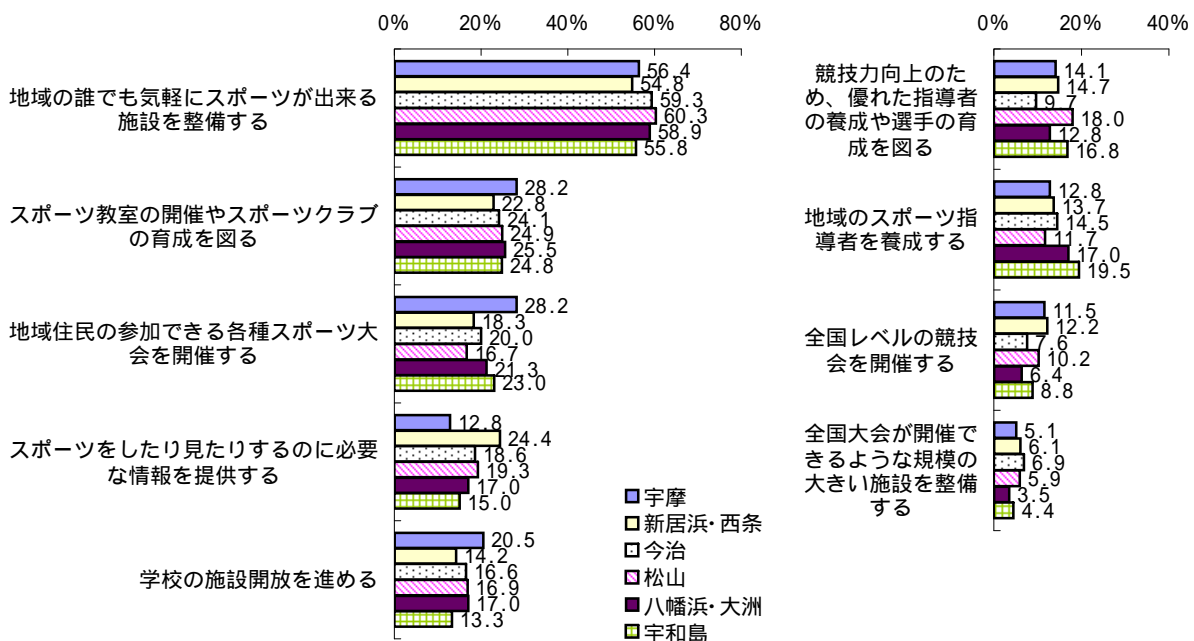


### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域において「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が多く、中でも今治圏域では7.6ポイント増加している。

なお、「スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る」と「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」と答えた人の割合は、宇摩圏域で他の生活圏域と比較して多いが、前回調査では、同圏域でそれぞれ21.6%、15.7%と比較的少なかった。

また、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」は、新居浜・西条圏域で他の生活圏域と比較して多く、前回調査より8.9ポイント増加している。



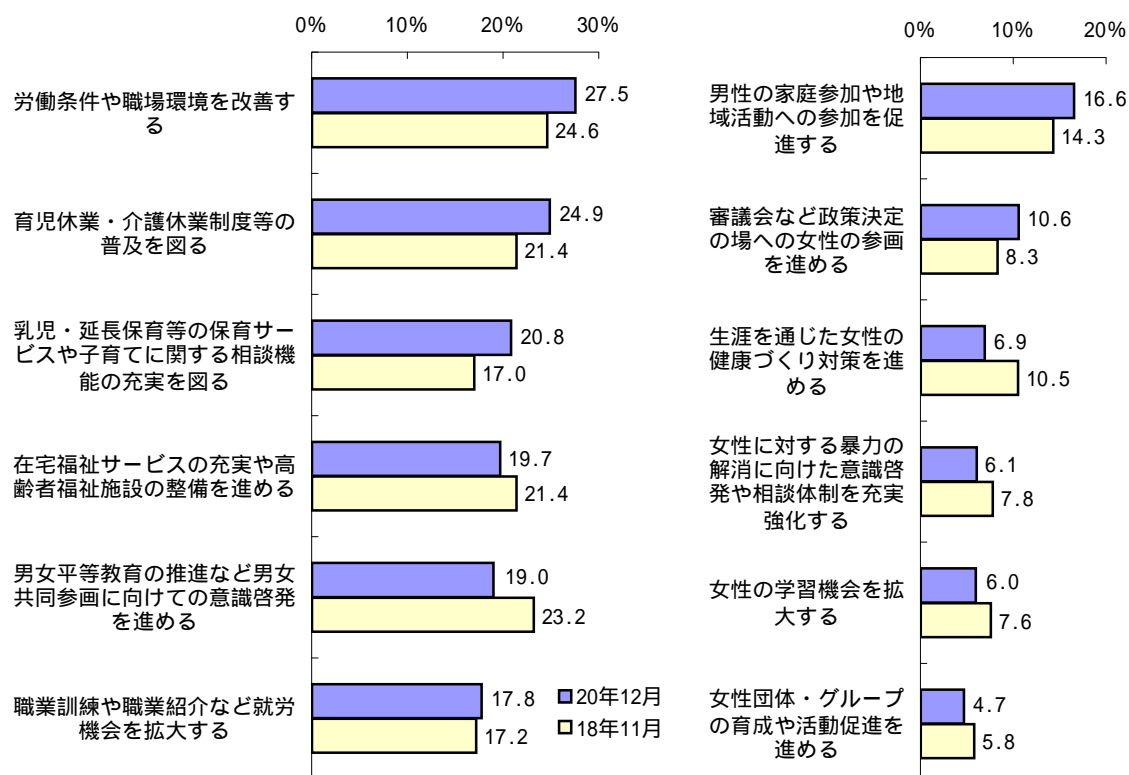
### 問19 男女共同参画社会づくり対策

あなたは、男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める	19.0
2 審議会など政策決定の場への女性の参画を進める	10.6
3 女性の学習機会を拡大する	6.0
4 女性団体・グループの育成や活動促進を進める	4.7
5 在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める	19.7
6 乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る	20.8
7 生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める	6.9
8 職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する	17.8
9 労働条件や職場環境を改善する	27.5
10 育児休業・介護休業制度等の普及を図る	24.9
11 男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する	16.6
12 女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する	6.1
13 その他	0.6
14 わからない	6.9

男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が27.5%と最も多く、以下「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(24.9%)、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」(20.8%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」(19.7%)などの順となっている。

また、前回調査と比較すると、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」と答えた人の割合は3.8ポイント、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」は3.5ポイント、「労働条件や職場環境を改善する」は2.9ポイント増加し、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」は4.2ポイント、「生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める」は3.6ポイント減少している。

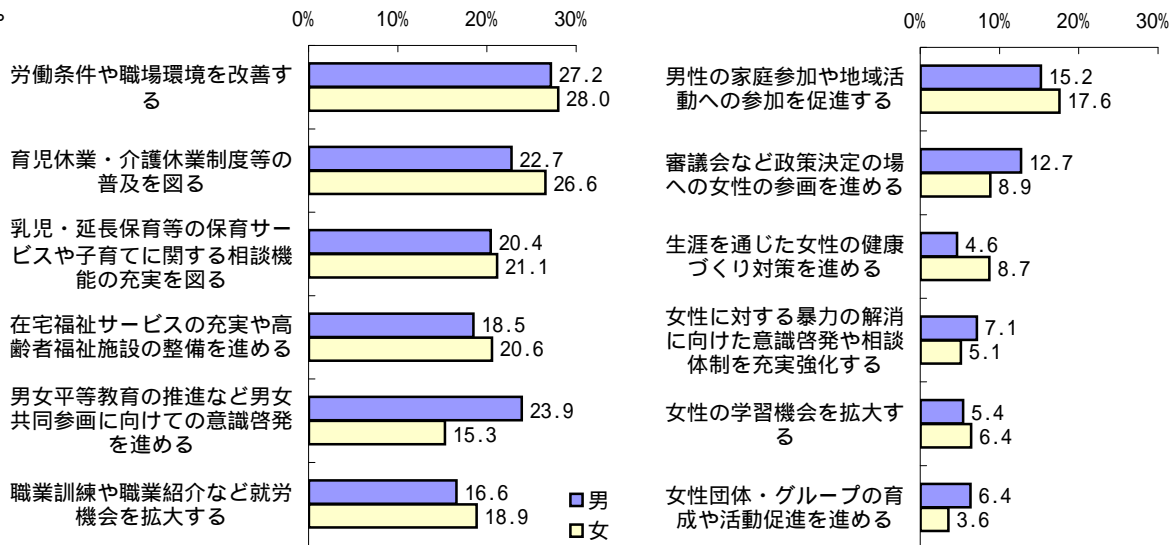




## 【性別】

性別にみると、男性、女性ともに「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が多くなっている。

また、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」と答えた人の割合は女性が男性より、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」は男性が女性より特に多くなっている。

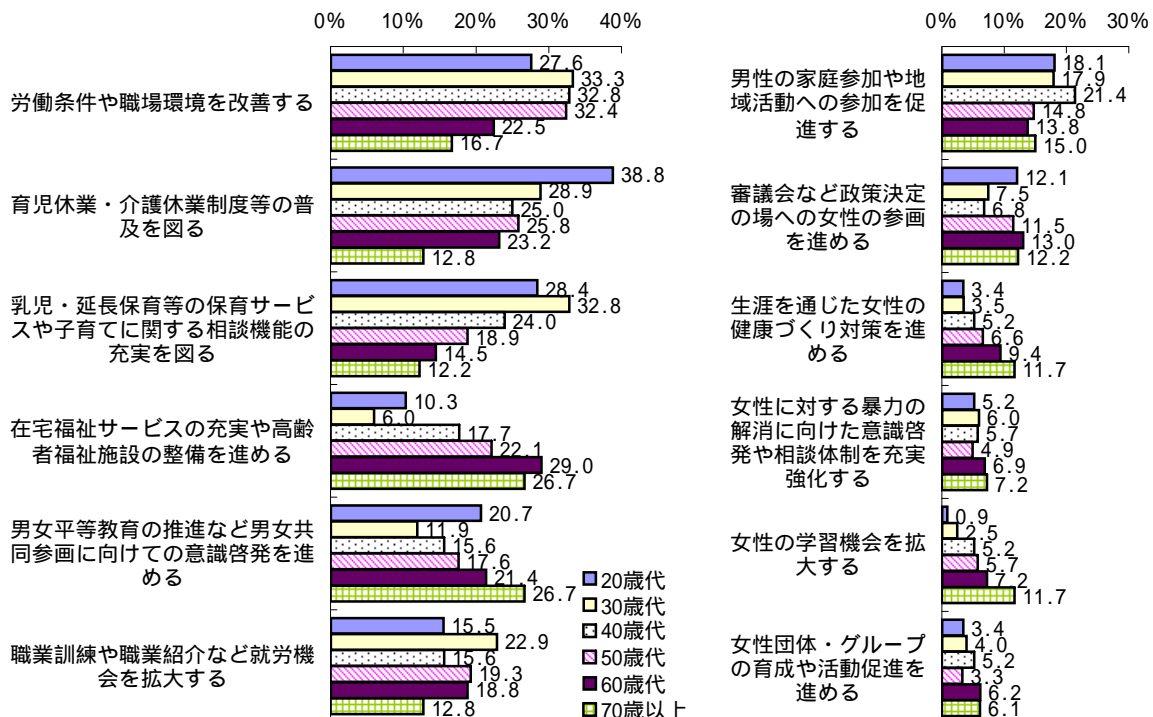


## 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代～50歳代では「労働条件や職場環境を改善する」（前回調査より、30歳代で11.2ポイント、40歳代で5.7ポイント、50歳代で11.0ポイント増加）と答えた人の割合が、20歳代では「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」（前回調査より20.9ポイント増加）が、60歳代では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」（前回調査より7.0ポイント増加）が最も多くなっており、70歳以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」（前回調査より7.3ポイント増加）と「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」が同率で多くなっている。

なお、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」と答えた人の割合は、20歳代、30歳代で他の年齢層と比較して多く、前回調査と比較してもそれぞれ10.5ポイント、18.0ポイントと大幅に増加している。

また、「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」と答えた人の割合は、30歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



問 2 0 農業対策

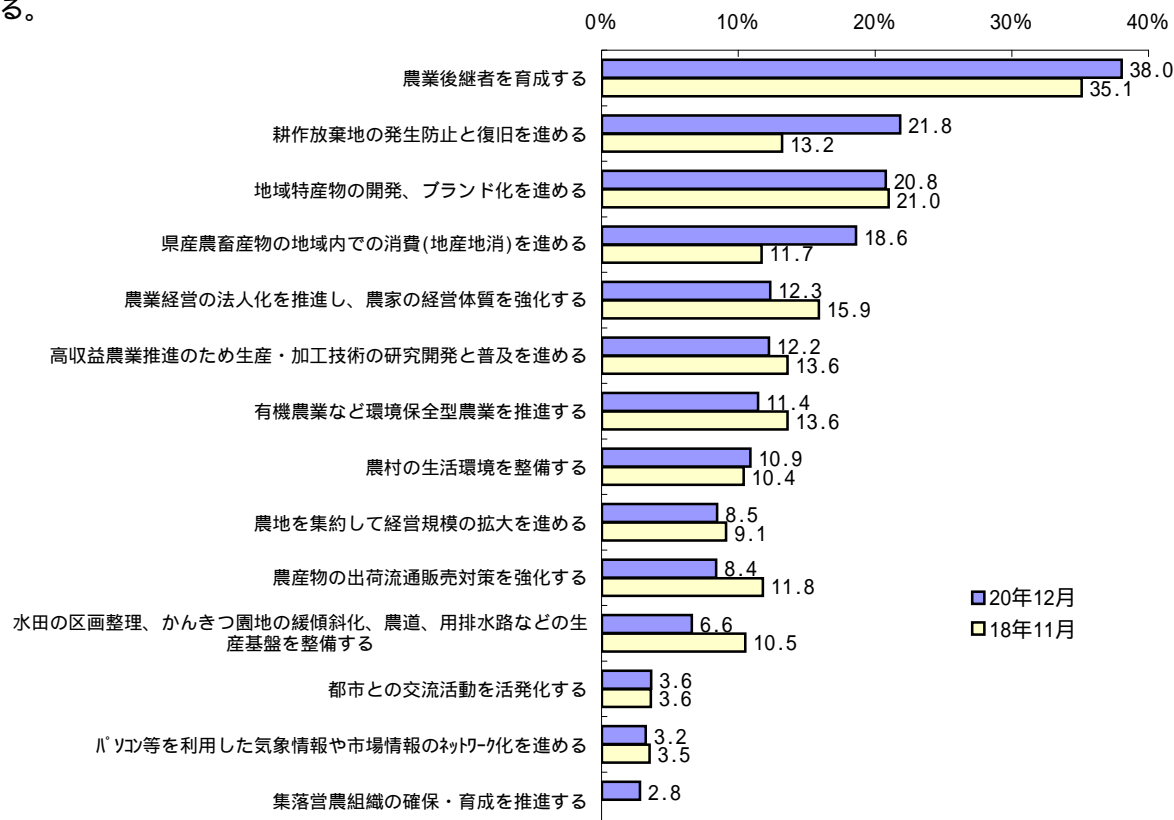
あなたは、県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 農地を集約して経営規模の拡大を進める		8.5
2 農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する	12.3	12.3
3 耕作放棄地の発生防止と復旧を進める	21.8	21.8
4 水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化、農道、用排水路などの生産基盤を整備する	6.6	6.6
5 高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める	12.2	12.2
6 地域特産物の開発、ブランド化を進める	20.8	20.8
7 農産物の出荷流通販売対策を強化する	8.4	8.4
8 農業後継者を育成する	38.0	38.0
9 農村の生活環境を整備する	10.9	10.9
10 都市との交流活動を活発化する	3.6	3.6
11 パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める	3.2	3.2
12 有機農業など環境保全型農業を推進する	11.4	11.4
13 県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める	18.6	18.6
14 集落営農組織の確保・育成を推進する(新規追加)	2.8	2.8
15 その他	1.2	1.2
16 わからない	7.8	7.8

県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が38.0%と特に多く、以下「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」(21.8%)、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(20.8%)、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」(18.6%)、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」(12.3%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」と答えた人の割合が8.6ポイント増加し、前回の第6位から第2位に浮上しているほか、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」も6.9ポイント増加し、前回の第8位から第4位に浮上している。

また、新規追加項目である「集落営農組織の確保・育成を推進する」は、2.8%で最下位となっている。

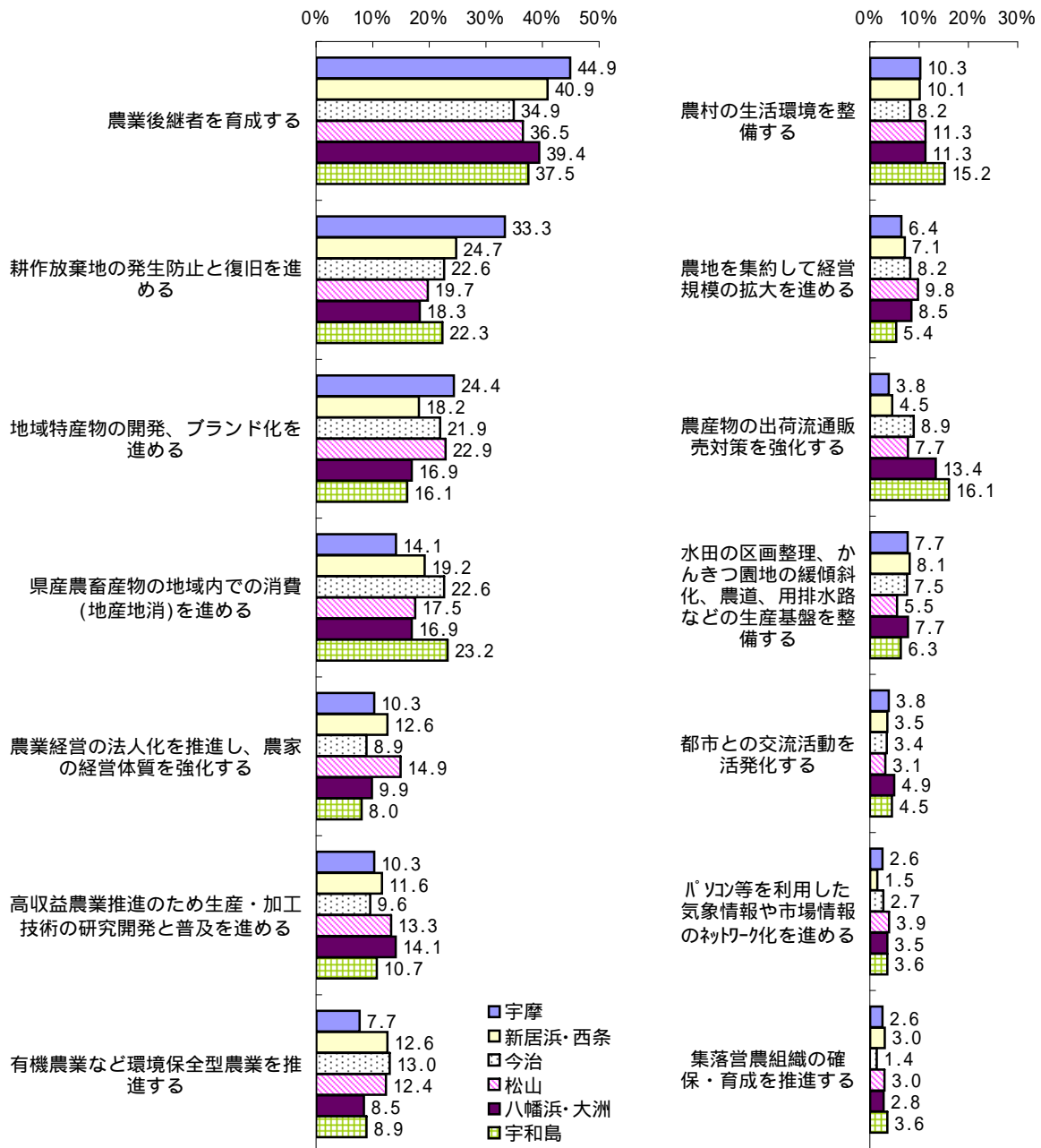


## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

なお、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」と答えた人の割合は、前回調査と比較すると全ての生活圏域で増加しており、中でも東予地域で（特に宇摩圏域で19.6ポイント増加）大幅に増加しているほか、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」は、前回調査と比較すると宇摩圏域を除く全ての圏域で増加しており、中でも今治圏域で14.6ポイントと大幅に増加している。

また、「水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」と答えた人の割合は、宇摩圏域で前回の19.6%から7.7%と大幅に減少している。



## 【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が31.6%（前回調査より17.0ポイント減）と最も多く、以下「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」（22.8%）、「県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める」、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」（ともに21.1%）などの順となっている。

なお、「県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める」と答えた人の割合は、前回調査と比較すると全ての職業で増加しており、中でも農林漁業者以外の職業で5ポイント以上増加しているほか、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」も全ての職業で前回より大幅に増加している。

また、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」と答えた人の割合は、農林漁業者で他の職業と比較して多く、前回調査より15.7ポイントと大幅に増加している。

